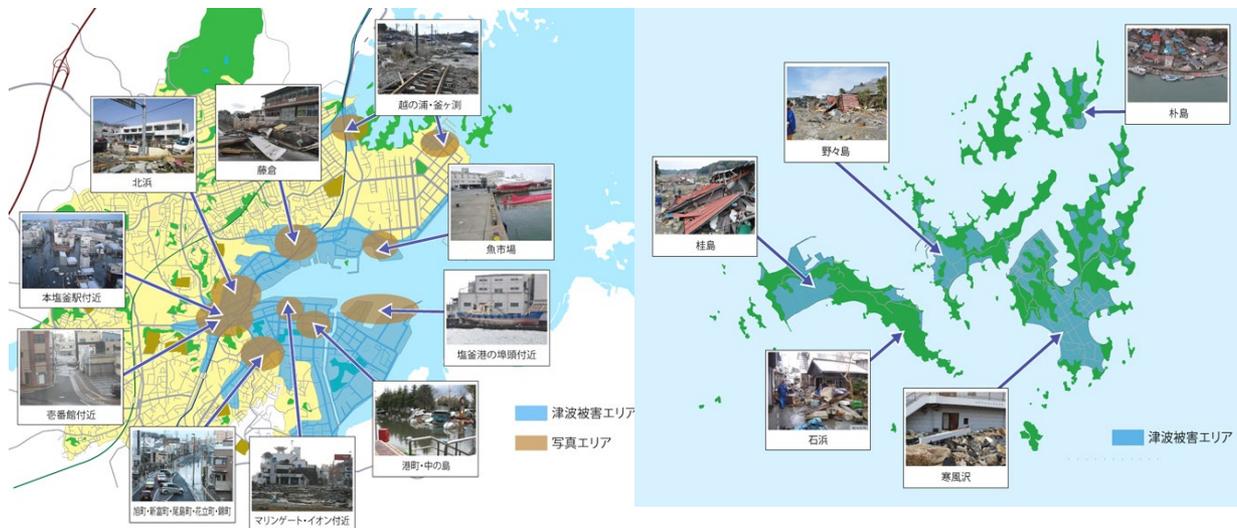

塩竈市（宮城県）における個別避難計画の作成について ～ 必ず来る次の「震災」に向けて～

令和5年3月7日（火）
個別避難計画作成モデル事業成果発表会
（内閣府防災担当）

塩竈市福祉子ども未来部高齢福祉課・生活福祉課
総務部危機管理課

経緯① 東日本大震災の発生



東日本大震災の被害状況

■人的被害

○亡くなった市民 65名
(内関連死 18名)

■建物被害

○全壊家屋 1,017棟
○半壊 4,548棟
○一部損壊 7,768棟
○火災 3件

経緯② 宮城県の津波浸水区域の公表【令和4年5月】

■■宮城県の津波浸水想定公表を踏まえた優先度の整理■■
浸水想定面積5.8km²となり、震災前の約1.4倍に増え、対象区域が拡大

○ハードの限界
○優先すべきは住民の命

必ず来る次の「震災」に備えて、個別避難計画作成モデル事業に参画

1 本土と離島の現状

- ・面積：17.37km²（河川なく、海拔0m～約120mまである地形）
- ・人口：52,398人（令和5年1月末）うち浦戸地区：291人
- ・高齢者数：18,091人（同上）うち浦戸地区：213人
- ・高齢化率：34.53% うち浦戸地区：74.4%

○本市の避難行動要支援者について

- ・避難行動要支援者名簿登録者数：644名（令和4年12月末）
うち作成の優先順位が高いもの：294名 うち浦戸地区：12名
- ・意向確認調査結果 照会件数：249名 回答者数：136名
○同意する：84名 ●同意しない：52名

3 取組内容

本土

○事前に市で作成意向確認を実施し、専門職が参画することで、実効性の高い避難方法や、効率的な手法で作成することができた。（居宅介護支援事業所・障がい者相談支援事業所・地域包括支援センター）

■作成の流れについて

- ①作成説明会の実施 ②事務マニュアルを参考に「訪問・聞き取り」 ③庁内協議

離島

○離島については、主に市直営の地域包括支援センターがあるが、優先度の高い対象者が12名の内、3名が作成済みであり、その他9名についても、施設入所があったため、新たな作成には至らなかった。

2 依頼件数と作成件数

区分	件数
本土	75
離島	3
全体	78



区分	件数
本土	20
離島	3
全体	23

■ 個別避難計画作成要綱を制定し、作成支援者の委託拡大

新規作成：4千円（税抜） 更新作成：2千円（税抜）

1 要綱作成に向けてのスケジュール

- 令和4年5月 宮城県津波浸水想定公表
- 令和4年6月 本人への策定意向確認（優先度の高い方249名）
⇒○同意する82人 ×同意しない54人
- 令和4年8月 各地区民生委員定例会・各町内会への周知
- 令和4年9月 要綱の準備、他自治体の状況調査
- 11月 二市三町ケアマネ協会からの意見集約・反映
- 12月 「塩竈市個別避難計画作成に関する要綱」の制定
事務マニュアルの作成・委託事業者への説明会
(申請依頼・完了届・請求書の受付開始)

2 様式

- (1)個別避難計画様式
- (2)重要事項説明書
- (3)意向確認書
- (4)契約書
- (5)作成事務マニュアル
- (6)作成完了届出
- (7)請求書



3 作成支援者

- (1)指定居宅介護支援事業者
- (2)障害者、指定特定相談支援事業者
- (3)指定小規模多機能型居宅介護事業者
- (4)地域包括支援センター
- (5)指定訪問看護事業者
- (6)その他市長が認める者
(民生委員、自治会、自主防災組織)

4 依頼事業所種別

各事業所別	件数
指定居宅介護支援事業者（市内）	36
指定居宅介護支援事業者（市外）	10
障害者相談支援事業者	5
地域包括支援センター・市直営（病院）	27

課 題	現 状	対応の方向性
<p>体制</p> <p>① 福祉専門職以外への作成依頼</p>	<p>現在、福祉専門職のみ作成依頼をしている。今後は、自己作成も含め、民生委員や自治会への作成依頼を行う。</p>	<p>個別ケースごとに、庁内で優先順位を選定し、依頼を行っていく。</p>
<p>② 避難支援者の確保</p>	<p>独居高齢者の増加 (令和5年1月末) 人 口 52,398人 高齢化率 34.5% 65歳以上 18,091人 (※独居高齢者65歳以上 4,361人)</p>	<p>地域で活動する民間業者や地元の防災組織への参画を求める。</p>
<p>実効性</p> <p>③ 計画に基づく避難訓練の実施</p>	<p>計画を作る所まで進めていたが、実際の訓練までできていない。</p>	<p>令和5年度以降に、実効性の高い訓練を行う。</p>



○個別避難計画の作成にあたり、成果が得られたこと

①作成に至るまで、「誰に作成をお願いするのか？」・「作成に係る費用は、無償か？有償か？」・「市や作成した事業者は、どのような責任があるのか？」など検討課題があり、時間を費やした。地域の特性もあるが、本市においては、民生委員も高齢化していることから本来の日常業務や支障を考慮し、まずは、実効性と正確を求め専門職に有償で依頼をした。最終的に支援者が見つからないケースもあるが、地域の実情に応じた配慮が必要と感じた。

②地域性もあるが、そこまで非協力的な方はいない。実際に、市が「やる気」を見せることで、各支援者も協力的になり、避難支援者になってもらえるケースもあり、市の熱意が伝わった。

○個別避難計画の作成にあたり、成果が得られなかったこと

①本市では、震災から12年目を迎え、沿岸部に住む方と高台に住む方の避難の必要性や考え方が異なり、温度差を感じている。そのため高台に住む方は、作成に関してあまり積極的ではないこと。